

2009年4月1日～2010年3月31日

証券コード：1982



株主・投資家の皆様へ

第45期
IR通信



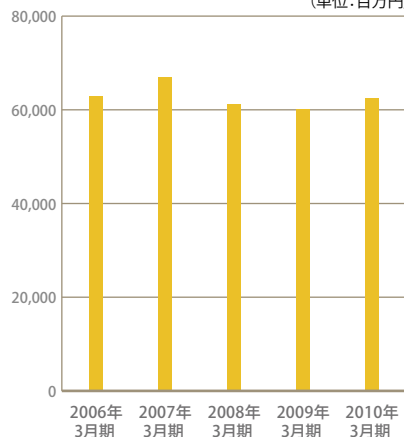
日比谷総合設備株式会社

財務ハイライト (連結)

	第 41 期 2006 年 3 月期	第 42 期 2007 年 3 月期	第 43 期 2008 年 3 月期	第 44 期 2009 年 3 月期	第 45 期 2010 年 3 月期
売上高 (百万円)	62,771	66,898	61,222	60,159	62,378
経常利益 (百万円)	1,716	2,165	2,435	3,139	3,743
当期純利益 (百万円)	1,013	1,355	904	1,406	2,440
総資産 (百万円)	84,128	81,033	75,085	71,770	74,631
純資産 (百万円)	52,837	54,464	52,289	49,267	51,998
1 株当たり純資産 (円)	1,452.01	1,462.94	1,412.46	1,435.82	1,544.43
1 株当たり当期純利益 (円)	26.25	37.27	24.86	39.77	73.56
1 株当たり配当金 (円・個別)	25.00	15.00	25.00	18.50	24.50

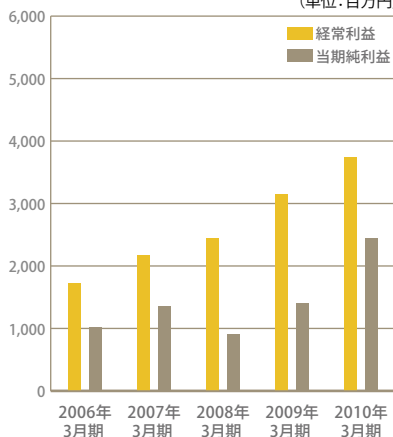
■ 売上高

(単位:百万円)



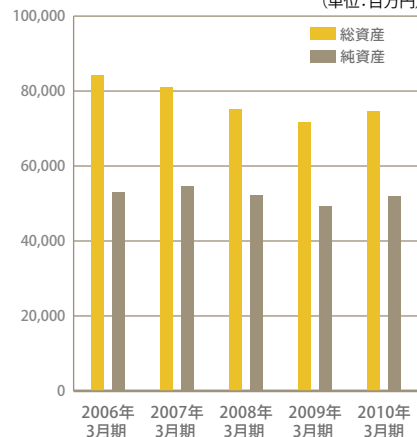
■ 経常利益&当期純利益

(単位:百万円)



■ 総資産&純資産

(単位:百万円)



目次

株主・投資家の皆様へ	1	当期の主な完成物件	10-11
インタビュー「第 45 期 (2010 年 3 月期) を振り返って」	2-6	連結財務諸表	12-14
営業の概況 (連結)	7	要約個別財務諸表	15
特集/トピックス	8-9	株式の状況	16
		役員/会社概要	17

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様へ

(当期の概況及び業績)

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

わが国の経済は、世界的な金融市場の混乱による影響から徐々に回復する動きが一部に見られたものの、全体としては低調なままに推移しました。当社が事業を展開している建設業界においては、民間企業の設備投資意欲が減退しており、補正予算により若干の回復が見られた公共投資についても、昨年秋の政権交代に伴い再び縮小傾向に向かうなど、厳しい経営環境で推移しました。

そうしたなか、当社は最大顧客であるNTT及びNTTグループからのNGN工事をはじめとする受注が順調であったことなどにより、当期（第45期）は前期に比べて増収増益となりました。利益面では、利益向上につながる選別受注や、より川上での営業活動により直接受注比率を高めるといった営業力強化策のほか、工事原価・販管費削減等の諸施策が奏功しました。また、新規事業については、昨年2月に株式会社ヴェリア・ラボラトリーズと資本業務提携を行い、設備工事業者としては他社に先駆けて、本格的に環境関連ビジネス事業への進出を果たし、着実に成果を上げています。

こうした結果、当期の連結ベースでの受注高は499億62百万円（前期比5.2%減）、連結売上高は623億78百万円（前期比3.7%増）、連結営業利益は22億8百万円（前期比8.4%増）、連結経常利益は37億43百万円（前期比19.3%増）、連結当期純利益は24億40百万円（前期比73.5%増）でした。

また、個別ベースでは、受注高は476億73百万円（前期比5.1%減）、売上高は533億8百万円（前期比7.8%増）、営業利益は18億円（前期比2.2%減）、経常利益は24億28百万円（前期比6.3%減）、当期純利益は13億28百万円（前期比30.1%増）でした。

来期は4カ年計画である第3次中期経営計画の最終年度となりますが、これまでの3年間で既存事業における収益力向上や新しい事業領域への進出など、計画の骨子に基づく諸施策が着実に成果を上げています。景気後退に伴う経営環境の悪化により、やむなく目標数字の見直しを行いました。企業としての実質的な成長という目標達成へ向けてさらに注力します。

なお、2004年6月より代表取締役社長でありました木村信也は、任期満了に伴い、本年6月29日開催の株主総会をもって退任、相談役に就任し、新しい代表取締役社長に野村春紀が就任しました。

新たな経営体制の下、これからも株主・投資家の皆様にご満足いただけるよう、企業価値向上へ向け役員・社員一丸となって取り組んでいきます。



前代表取締役社長、現相談役
木村 信也

代表取締役社長
野村 春紀

当期（第45期）の市場環境や業績、中期経営計画の進捗状況などについて、木村前社長（現相談役）にご説明いただきました。

Q 当期（2010年3月期）における市場環境についてご説明下さい。

A 一昨年秋のリーマンショックを発端として、約一年半という期間にわたって非常に厳しい状況が続いていましたが、ここへきて、中国やアジア諸国がけん引役となり景気が回復傾向にあるというのが一般的な見方ではないかと思えます。しかしながら、当社が事業を展開している建設業界については、民間市場が縮小する一方で、昨年秋の政権交代に伴う政策転換により実施された公共事業への投資削減が大きな話題でした。



その前の自民政権が公共投資の前倒しを行ったことで一時は需要が上向いていたのですが、その後の事業見直し等により、当社でも受注していた案件が中止となるケースがありました。

わが国の建設市場の規模をみると、昨年の建設投資は42兆円ほどだったといわれています。1992年には84兆円ぐらいであったと思いますので、最盛期に比べればほぼ半減したということです。

このような市場環境の下、NTTグループを主要顧客とする当社にとりましても厳しい一年でありました。お客様別に受注状況をみてみますと次の通りです。

NTT及びNTTグループについては、昨年度に引き続き行われたNGN工事のほか、電話交換機室のMACS空調機の更改工事が、ほぼ計画通り受注できました。ただ期待していたデータセンター関連工事は需要の低迷で先送りになったケースも目立ち、景気の回復が期待されるところです。

新築案件ではNTT東日本プロパティーズ、NTT都市開発のオフィスビルの受注に成功することができました。

官公庁については、一般競争入札について、単なる金額比較による評価ではなく、種々の技術提案を考慮する総合評価方式で行われる発注が増えています。当社では、その技術提案に注力したこともあり、前期に比べて受注を伸ばすことができました。しかしながら、競争の激化もあり、下半期になって、上半期のような勢いがみられなかったことで、当期全体としてみれば、ほぼ計画通り

の受注になりました。来期以降は公共工事がさらに減る見通しであり、予断を許さない状況が続きます。なお、当社では米軍関連の工事についても官公庁セグメントに含めていますが、これまでの経験や実績を活かして、受注を伸ばしています。

民間市場については、建設マーケットが縮小する状況が続いており、需要と供給という視点からは供給過多の状態が続いています。そのため、熾烈な競争激化が起きており、全体的に受注単価の下落がみられています。このような厳しい事業環境の下ではありますが、当社は「売上より利益重視」で営業活動を展開しております。中間IR通信では下期に巻き返しを図りたいとしておりましたが、マーケットの回復が遅れたということで、引続き厳しい結果となりました。

今後は原価の低減に一層の努力をし、データセンターなど得意領域で営業攻勢をかけていきたいと考えています。

Q そうした市場環境の下でとられた施策についてご説明下さい。

A こうした市場環境が継続するであろうということはある程度予測できていたため、それまでの施策の方向性とそれほど大きく変わるものではありませんが、現在、以下のような施策に取り組んでいます。

1つ目は、既存事業における収益力の強化策として、営業力のさらなる強化を進めています。民間市場については新築案件が減少する一方で、環境問題、特に温暖化対策への関心については、引き続き高いものがあります。折しも、2010年4月1日には、改正省エネ法が全面施行となったほか、東京都では改正環境確保条例が施行され

ました。こうした背景もあり、既存ビルでもLED照明への交換など、もっと効率的なCO₂削減といったことが話題になっています。実は、排出量でみた場合、建物全体としては、空調設備からのCO₂が一番多く、これを何とか減らそうという動きがあります。そうした需要に呼応するのが、機能効率の悪い古くなった機器を新しい機器に入れ替えるというリニューアルの工事です。これは設備主体の工事になるので、設備工事業者に直接発注をいただけるケースが多く、当社も注力して取り組んでいます。

官公庁については、総合評価方式がこれからも増えてくるものと思われるのでその対応強化のほか、米軍について、これまで是一部の米軍基地での実績でしたが、全国展開での営業活動に拡大しました。

NTT及びNTTグループについては、NTT各社、とりわけNTTファシリティーズとのコラボレーションにはさらに力を入れていこうと考えており、さらなる新しいマーケット開拓につながることを期待しています。

2つ目は、工事原価の圧縮です。昨年、モニタリング制度を導入して以降、大きく工事原価を割るという工事はなくなりました。また、より多くの利益を生み出せるような体制づくりとして、限られた要員でより効率良く工事を進めるため、支店という枠を超えた施工体制をとる工事要員の流動化施策を推進しています。前期に発足した工事統括部が、各支店の工事要員の状況を把握して新しい仕事に対してどう対応するかを全社的に判断する役割を担っています。各支店長の理解も高まり、昨年秋頃には、各支店からの要望についてほぼ期待通りの対応ができるようになったことで、しっかりと効率化も達成できています。このほか、優良な協力会社をいかに育成していくかという課題についても、これまで以上に積極的

に取り組んでいます。

3つ目は、販売費及び一般管理費の削減です。当社では、新しいシステムを導入し、稼働してちょうど1年になりますが、その成果がしっかりと出ており、よりスリムでより筋肉質な体質への転換を推し進めています。

Q 新規事業である環境関連ビジネス事業について、最近のトピックスをご紹介下さい。

A 当社は、同業他社に先駆けてこの環境関連ビジネスに着手していましたが、この下半期になって、設備工事の専門業者だけでなく、総合建設業者であるゼネコン各社もこぞってこのマーケットへの参入に強い関心を示すようになってきました。これは先にお話しした2010年4月の改正省エネ法本格的運用の開始や東京都の改正環境確保条例の施行といった話題が大きく影響しているものと思います。

では、そうした動きの中で、当社がどう勝ち進んでいくかということですが、先行している強みをどう活かすかが重要だと考えています。当社は、これまで携わってきた案件を通じて、どのようなことが課題であるかというリサーチを済ませており、それをどう解決するかということについても既に経験を積んでいます。

また、「エネルギーの見える化」については、一連の省エネ診断とあわせ、お客様の予算に合わせたESCOによる省エネ実現を提案するなど、昨年2月に業務提携をしたヴェリア社（株式会社ヴェリア・ラボラトリーズ）との関係が期待通りに良い結果を生んでいます。

さらに、お客様の立場に立って、予算について助言や補助金の申請手続きまでをコンサルティングすることもで

きるよう、提案力を強化しています。

昨年12月には、こうした営業を担当する社員を本社に集め、2日間をかけて、環境技術勉強会を開催したほか、本社からスタッフを各支店へ派遣し、支店長をはじめとする幹部社員への状況の説明も行いました。こうしたことで会社を挙げて環境ビジネス分野での成功を目指するという意識の高揚に努めており、今、全社的にその気運が高まっていることを強く感じています。

Q 2007年にスタートした第3次中期経営計画は、当期で3年目が終わり、来期は最終年度になります。進捗状況や成果、目標の達成度について、ご説明下さい。

A 第3次中期経営計画の骨子は、既存のビジネス領域である施工を主体とする設備建設業者として、しっかりと利益を生み出せるような筋肉質の企業となることと、併せて既存のビジネス領域とは違う新しい事業領域への進出をしていくということです。

1つ目の筋肉質の体質になってきちんと利益を出すということについては、モニタリング制度や要員の流動化など、いろいろな施策を実施しました。また、原価低減のために新たな下請け業者を育成するなど、これまでの3カ年で、やるべき手はほぼ打ったように思います。これからは、こうした施策について、いかに運用していくかという段階にきています。

2つ目の新しい事業への取り組みについても、先にご説明したように環境ビジネスへの進出など、計画策定当初の方針に基づいて取り組んでいます。新規に事業を起こすには、内部でこつこつと積み上げていくことも必要ですが、M&Aや業務提携など、外部資源を活用すること

「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」

■ 中期経営計画の基本戦略

1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

3. 新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。

も重要であると考えています。既に発表しているように、富山県内を中心に医薬品や食料品の生産設備の企画・設計及び保守管理を行う富山工営株式会社を、本年6月30日に子会社化することを決定しています。M&Aにあたっては、富山工営の保有する独自技術や当社グループとのシナジー効果など総合的に熟慮したところ です。当社グループの重要な会社となるよう大事に育てていくつもりです。

なお、既存事業の収益向上と新規事業の発掘・育成という当中期経営計画の骨子に沿い、着々と成果が上がっていますが、計画策定時には予測もしなかったサブプライムローン問題やリーマンショックなどによる景気後退の影響が大きく、誠に遺憾ながら、売上高などの目標に

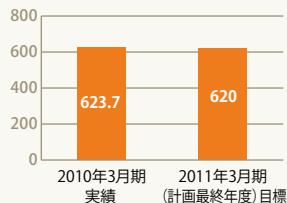
■ 財務目標・主要な経営指標（連結）

（単位：億円）

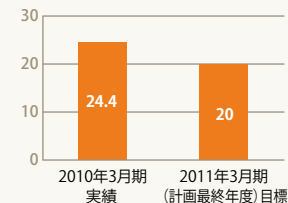
	2010年3月期		2011年3月期	
	実績	計画*	計画*	当初目標
売上高	623.7	620		750
営業利益	22.0	20		27
経常利益	37.4	32	←	37
当期純利益	24.4	20		22
営業利益率	3.5%	3.2%		3.6%
ROE	5.0%	4.0%		4.2%

*計画値は、2010年5月14日に発表した2011年3月期の期初公表値です。

売上高（連結）（単位：億円）



当期純利益（連結）（単位：億円）



ついては、より現実的な数字へと見直しを行うこととしました。

Q 来期（2011年3月期）の市場環境に関する見通しと業績予測をご説明下さい。

A 景気全般は徐々に回復傾向にあると感じていますが、それを牽引しているのは中国やアジア諸国をはじめとする新興国です。建設業界は、元来、国内での事業展開が基本であり、国内経済の回復が大変に重要です。ただ、傾向として、建設市場も回復はしてくるでしょうが、近年は少子化が進むなど、今後の需要が大きく伸長するとは思えません。実際に、今や

最盛期の半分の規模になるかというマーケットです。

こうした状況の中で、新築案件が減り、かつては一般的だったスクラップアンドビルドという考え方にかわって、現在あるものをいかに有効に使っていくかという議論が多くなり、リニューアル工事という領域が注目を集めています。その領域では、当社のような専門業者の出番が増えてくるだろうという期待はありますが、新築工事などに比べて個々の工事の規模が小さく、大きな市場というわけではないので、ゼネコンの市場参入とあいまって、厳しい競争になるものと思われま

当社の主要顧客であるNTT及びNTTグループからの受注については、当期実績に近い仕事量を受注できると考えておりますが、官公庁については、事業見直しなどで厳しい市場環境が予測されており、総合評価制度への対応をさらに強化して、当期以上の受注を目指します。なお、民間市場については、当期に大変苦戦しましたが、リニューアル工事や環境関連ビジネスはもちろん、川上への進出にも積極的に取り組み、待ちの営業から攻めの営業へという転換をさらに進めて、当期以上の受注獲得へ向けて注力します。特に、民間市場については、当期から来期への繰越案件が減っているため、その分を

当期受注当期完成というようになりリニューアル工事を主体とする案件でカバーしたいと考えています。また、さらに原価圧縮を推進し、利益については当期に近い数字を目指します。

来期の連結売上高は620億円、連結営業利益は20億円、連結当期純利益は20億円を予想しています。

Q 配当についてのご説明を含め、株主・投資家へ向けてのメッセージをお願いします。

A 当社は、株主・投資家の皆様にとって常に魅力的な会社でありたいと考えています。株主の皆様への配当金につきましては、1株当たり年間15円の普通配当を下限に、個別の当期純利益の60%を目処として配当還元することを決めています。このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり17円とさせていただきます。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭と合わせ、当期の1株当たりの年間配当金は24円50銭となります。

また、当社は株主還元策として自己株式の取得を進めています。当期は上期、下期と2度に分けて実施し、年間トータルでは59万5,700株を4億78百万円で取得しました。来期についても、既に公表しています通り、上期に50株を上限とする取得を計画しています。

来期（第46期）は中期経営計画の最終年度であり、計画の目標である既存事業領域での収益向上や新規事業の成長などでしっかりと成果を上げ、企業グループとして、さらなる成長発展を目指してまいります。

日比谷ブランドについて

◆ 目的

- ・当社の企業認知と事業内容についての理解促進
- ・社員意識の統一

◆ ブランドコンセプト

最先端技術に長け、まじめに取り組む会社。

◆ ブランドメッセージ

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

営業の概況 (連結)

当期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

■ 設備工事業 (建築設備工事全般に関する事業)

当期における設備工事業の売上高は前期比 7.7% 増の 536 億 68 百万円でありました。

また、当事業セグメントの営業利益については、前期比 3.1% 減の 18 億 12 百万円でありました。

当事業セグメントを事業種別に見ますと、以下の通りです。

● **空調工事**：受注高は前期比 9.6% 減の 250 億 52 百万円、売上高は前期比 8.2% 増の 290 億 12 百万円でありました。

● **衛生工事**：受注高は前期比 6.7% 増の 109 億 66 百万円、売上高は前期比 2.9% 減の 110 億 31 百万円でありました。

● **電気工事**：受注高は前期比 5.4% 減の 120 億 7 百万円、売上高は前期比 16.7% 増の 136 億 24 百万円でありました。

■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

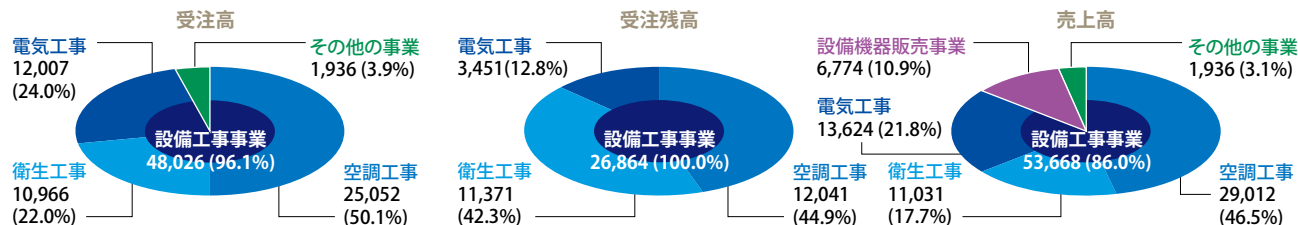
当期における設備機器販売事業の売上高は前期比 18.4% 減の 67 億 74 百万円、営業利益については、前期比 10.3% 増の 3 億 6 百万円でありました。

■ その他の事業

(建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他)

当期におけるその他の事業の売上高は前期比 3.5% 減の 19 億 36 百万円、営業損益については、前期は営業損失 35 百万円でしたが、当期は営業利益 41 百万円でありました。

2010年3月期 事業種別の受注高及び受注残高、売上高等 (注) 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位：百万円)



2010年3月期 セグメント別の売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	設備工事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,668	6,774	1,936	62,378	-	62,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,873	289	4,162	(4,162)	-
計	53,668	10,647	2,225	66,541	(4,162)	62,378
(ご参考) 前期(2009年3月期)の売上高	49,848	11,963	2,374	64,186	(4,027)	60,159
営業費用	51,855	10,341	2,183	64,380	(4,209)	60,170
(ご参考) 前期(2009年3月期)の営業費用	47,978	11,685	2,409	62,074	(3,951)	58,122
営業利益	1,812	306	41	2,160	47	2,208
(ご参考) 前期(2009年3月期)の営業利益又は営業損失(△)	1,869	277	△ 35	2,112	(76)	2,036

当社は、2010年4月1日の改正省エネ法施行などを省エネルギー推進やCO₂削減への関心やニーズの高まる好機ととらえ、環境を軸としたソリューション営業の拡大をミッションとした「環境ソリューション部」を設置して、「省エネルギー推進のご提案」による営業活動を積極展開しています。競争が激化する民間市場において、NTT及びそのグループからの高い信頼と豊富な受注実績をアピールするとともに、空調・給排水衛生・電気・通信技術などあらゆる設備事業を網羅する当社の技術力や提案力を生かして、新規事業としての更なる成長を目指していきます。

環境を軸としたソリューション営業拡大のための重点施策

重点施策①

省エネ法対応コンサルタント業務の展開による新規及び川上顧客との取引拡大

- 省エネ法や東京都環境確保条例など、法令への対応に関するコンサルタント業務や届出支援業務展開
 - 既存顧客の洗い出し、ヴェリア・ラボラトリーズとの連携、プロパティ・マネジメント会社との協業などにより法規制対象の既存・新規顧客との取引拡大
- ※法規制開始時期である来期（2011年3月期）を新規顧客開拓のチャンスととらえ、短期集中で積極展開

重点施策②

省エネ対策としてのリニューアル工事受注

- 業務系施設 補助金の活用、リースなどのファイナンス、排出権取引などのコンサルタント業務や提案
- 公共施設 公共ESCO事業への積極的な応募
- 産業系施設 省エネメニューを特定して提案営業

重点施策③

環境を軸としたソリューション営業の全国展開

- 全社での情報共有による省エネ手法の全国展開
- 環境技術勉強会開催
全国の営業担当及び技術者向け（2009年12月実施済）
- ビジネスパートナーの開拓
（リース会社等、プロパティ・マネジメント会社など）

当期の受注実績例

大阪市内テーマパークの省エネ支援業務

- 見える化装置導入の設置工事を受注
エネルギー使用量の多い12施設のエネルギーモニタリングを実施
- 省エネ診断業務（第1フェーズ）受託
代表3施設に対して詳細な省エネルギー診断を実施（2009年11月）

- 第2フェーズ 省エネ診断から省エネ実施へ展開

大手データセンター事業者への省エネ支援業務

- 全国13施設の省エネ診断及び省エネ提案を実施
→年間エネルギー消費量の最大32%の削減提案
（▲16kt-CO₂相当）

その他コンサルティング業務

豊富な実績に基づく省エネの実現

STEP 1 運用改善支援

投資ゼロで、省エネ体制と
省エネ意識を向上！

- 省エネ体制の整備
- 運用マニュアルや手順書の整備
- 室内環境の適正化（温湿度・照度）

快適性に配慮した
運用改善

省エネ目標
STEP1で-5%

STEP 2 設備チューニング支援

現在の建物使用状況に
合わせた設備の最適化！

- 現設備の最適化
（ダンパ風量、バルブ流量の調整）
- 不具合箇所の調整・修理
（利用機器の最適運転）

コミッションングで
最適運転

省エネ目標
STEP2までで-10%

STEP 3 改修工事支援

設備改修や機器導入による、
抜本的省エネ対策！

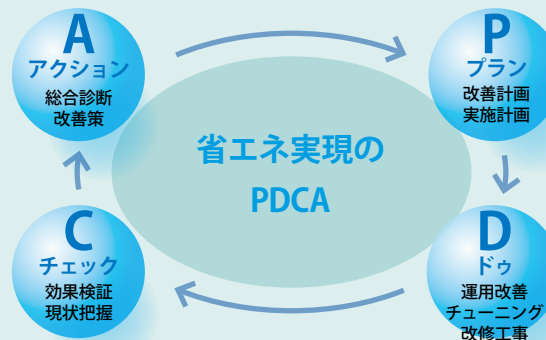
- リニューアル工事
- 省エネ設備、高効率システムの導入
- ESCO 事業、補助金活用支援

高度な技術で
高品質な施工

省エネ目標
STEP3までで-25%

目標達成を確実にものにするコミッションング

省エネ達成を確認し、さらに新たな目標設定を行い
お客様の省エネ活動を包括的に支援しています。

HIT エンジニアリング株式会社が
当社グループに加わりました

当社は、本年4月28日開催の取締役会において、富山化学工業株式会社のグループ企業であります富山工営株式会社の全株式を取得することを決議し、6月30日に同社は当社の子会社となりました。なお、同日より、同社は社名を HIT エンジニアリング株式会社に変更しています。

旧富山工営株式会社は設立以来実質30年以上にわたり、富山県内の医薬品、食品メーカーの生産設備等の企画・設計・施工及び保守管理を手掛け、優れた技術力が評価されて県内に確固たる基盤を築いています。当社は HIT エンジニアリング株式会社の技術を活用し、同社と協働して全国の製薬分野や食品分野に事業領域を拡大するとともに、企画・設計業務の更なる強化と廃水処理事業等、今後期待される環境分野への進出を図ります。

HIT エンジニアリング株式会社の概要

- | | |
|--------------|--|
| 1. 名称 | HIT エンジニアリング株式会社 |
| 2. 所在地 | 富山県富山市久方町3番18号 |
| 3. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 林 盛治 |
| 4. 事業内容 | 医薬品製造設備・製剤生産設備・食品生産設備・環境設備等の設計・施工・保守管理 |
| 5. 資本金 | 20百万円 |



オフィスビル
NTT新保土ヶ谷ビル

- ① 神奈川県横浜市
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生
- ④ 10,971m²
- ⑤ 地上7階
- ⑥ 2010年1月

オフィスビル
**アーバンエース北浜
アネックスビル
(リニューアル)**

- ① 大阪府大阪市
- ② オフィス
- ③ 空調・電気
- ④ 8,477 m²
- ⑤ 地上6階、地下3階
- ⑥ 2009年6月



オフィスビル
**住友不動産神田ビル2号館
(プラティーマ御茶ノ水)**

- ① 東京都千代田区
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生
- ④ 20,660 m²
- ⑤ 地上19階、地下3階
- ⑥ 2009年6月

オフィスビル
**住友不動産
品川シーサイドビル**

- ① 東京都品川区
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生
- ④ 21,770 m²
- ⑤ 地上11階、地下1階
- ⑥ 2010年3月



凡例：① 所在地 ② 建物用途 ③ 施工設備 ④ 延床面積 ⑤ 規模(階数) ⑥ 竣工時期



病院

独立行政法人国立病院機構埼玉病院

- ① 埼玉県和光市
- ② 病院
- ③ 空調・衛生
- ④ 24,962 m²
- ⑤ 地上6階
- ⑥ 2009年10月



マンション

ザ・千里タワー

- ① 大阪府豊中市
- ② マンション
- ③ 空調・衛生
- ④ 55,760 m²
- ⑤ 地上49階、地下1階
- ⑥ 2009年6月



公共施設

うきは市立総合体育館

- ① 福岡県うきは市
- ② 総合体育館
- ③ 空調・衛生
- ④ 7,139 m²
- ⑤ 地上2階、地下1階
- ⑥ 2009年5月



物流施設

プロロジスパーク座間I

- ① 神奈川県座間市
- ② 物流施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 139,222 m²
- ⑤ 地上5階
- ⑥ 2009年6月

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2009年3月31日現在)	当期 (2010年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	38,811	38,817
現金及び預金	11,458	11,650
受取手形・完成工事未収入金等	20,675	23,941
有価証券	1,601	1,050
未成工事支出金等	3,666	1,213
繰延税金資産	826	751
その他	635	246
貸倒引当金	△ 51	△ 36
固定資産	32,959	35,814
有形固定資産	711	658
建物及び構築物	1,403	1,396
土地	174	155
リース資産	13	23
その他	837	851
減価償却累計額	△ 1,716	△ 1,767
無形固定資産	604	608
リース資産	10	7
その他	594	600
投資その他の資産	31,643	34,547
投資有価証券	23,355	26,625
長期貸付金	36	34
繰延税金資産	1,097	369
保険積立金	2,843	2,943
匿名組合出資金	3,000	2,924
その他	1,550	1,803
貸倒引当金	△ 241	△ 152
資産合計	71,770	74,631

	前期 (2009年3月31日現在)	当期 (2010年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	21,851	21,924
支払手形・工事未払金等	17,149	16,995
短期借入金	780	780
リース債務	5	8
未払法人税等	1,031	1,060
未成工事受入金	1,271	703
賞与引当金	1,132	1,042
完成工事補償引当金	34	37
工事損失引当金	72	350
その他	372	945
固定負債	652	709
リース債務	18	19
繰延税金負債	25	77
退職給付引当金	471	438
役員退職慰労引当金	124	39
その他	12	134
負債合計	22,503	22,633
(純資産の部)		
株主資本	47,518	48,854
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	36,201	38,022
自己株式	△ 368	△ 854
評価・換算差額等	436	1,739
その他有価証券評価差額金	436	1,739
新株予約権	—	40
少数株主持分	1,312	1,364
純資産合計	49,267	51,998
負債純資産合計	71,770	74,631

POINT 1

資産、負債及び純資産の概要

- ・総資産は、746億円31百万円 前期比28億60百万円の増加(4.0%増)
前期比、未成工事支出金等が24億52百万円、有価証券が5億51百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1億92百万円、受取手形・完成工事未収入金等が32億65百万円、それぞれ増加等による。

- ・負債は、226億円33百万円 前期比1億29百万円の増加(0.6%増)
前期比、支払手形・工事未払金等が1億54百万円、未成工事受入金が5億67百万円、それぞれ減少したものの、工事損失引当金等が増加等による。
- ・純資産は、519億円98百万円 前期比27億31百万円の増加(5.5%増)
利益剰余金が18億21百万円、その他有価証券評価差額金が13億2百万円それぞれ増加等による。

連結損益計算書 (単位：百万円)

	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	60,159	62,378
売上原価	51,853	53,384
売上総利益	8,305	8,994
販売費及び一般管理費	6,268	6,786
営業利益	2,036	2,208
営業外収益	1,145	1,570
受取利息	245	131
受取配当金	192	138
有価証券売却益	34	5
持分法による投資利益	380	1,058
受取保険金	145	94
その他	146	142
営業外費用	42	34
支払利息	15	15
有価証券売却損	2	—
その他	25	18
経常利益	3,139	3,743
特別利益	5	13
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別損失	751	146
減損損失	—	35
投資有価証券評価損	751	93
ゴルフ会員権評価損	—	17
税金等調整前当期純利益	2,393	3,610
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,090
法人税等調整額	△ 351	46
少数株主利益	65	32
当期純利益	1,406	2,440

POINT 2

収支の概要

- ・売上高は 623 億 78 百万円 前期比 3.7%の増加
- ・営業利益は 22 億 8 百万円 前期比 8.4%の増加
- ・経常利益は 37 億 43 百万円 前期比 19.3%の増加
- ・当期純利益は 24 億 40 百万円 前期比 73.5%の増加

POINT 3

子会社・関連会社の決算概要

当期(2010年3月期)における子会社・関連会社の決算概要は以下の通りです。

《連結子会社》

日比谷通商株式会社：売上高 104 億 8 百万円

ニッケイ株式会社：売上高 27 億 48 百万円

《持分法適用関連会社》

日本メックス株式会社：売上高 548 億 19 百万円

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社 設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備工事事業、その他の事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社^{*}
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

2010年6月30日現在

※HITエンジニアリング株式会社は2010年6月30日に連結子会社となりましたので、当期(第45期)決算においては連結対象ではありません。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	当期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 565	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,057	△ 1,115
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 1,373	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	12,331	10,958
現金及び現金同等物の期末残高	10,958	12,149

POINT 4

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは16億20百万円。
これは主に、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が36億10百万円となったこと、たな卸資産が減少したこと等による。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは6億86百万円。
これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還による収入が、再投資及び固定資産等の取得による支出を上回ったこと等による。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは△11億15百万円。
これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払等による。

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円) 当連結会計年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
2009年3月31日残高	5,753	5,931	36,201	△ 368	47,518	436	—	1,312	49,267
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 619		△ 619				△ 619
当期純利益			2,440		2,440				2,440
自己株式の取得				△ 485	△ 485				△ 485
自己株式の処分			△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						1,302	40	52	1,395
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,821	△ 485	1,335	1,302	40	52	2,731
2010年3月31日残高	5,753	5,931	38,022	△ 854	48,854	1,739	40	1,364	51,998

要約個別財務諸表

個別貸借対照表 (単位: 百万円)

	前期	当期
	(2009年3月31日現在)	(2010年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	31,239	31,339
固定資産	20,097	21,820
有形固定資産	656	615
無形固定資産	596	597
投資その他の資産	18,844	20,607
資産合計	51,337	53,160
(負債の部)		
流動負債	17,243	17,594
固定負債	380	384
負債合計	17,623	17,978
(純資産の部)		
株主資本	33,340	33,566
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	22,013	22,722
自己株式	△ 358	△ 841
評価・換算差額等	373	1,574
新株予約権	—	40
純資産合計	33,714	35,181
負債純資産合計	51,337	53,160

個別損益計算書 (単位: 百万円)

	前期	当期
	(2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	49,434	53,308
売上原価	43,027	46,216
売上総利益	6,407	7,092
販売費及び一般管理費	4,566	5,291
営業利益	1,840	1,800
営業外収益	779	649
営業外費用	27	21
経常利益	2,592	2,428
特別利益	5	—
特別損失	751	146
税引前当期純利益	1,846	2,281
法人税、住民税及び事業税	1,087	929
法人税等調整額	△ 262	24
当期純利益	1,020	1,328

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円) 当期 (2009年4月1日～2010年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 其他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2009年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	△ 948	22,013	△ 358	33,340	373	—	33,714
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△ 619	△ 619		△ 619			△ 619
当期純利益							1,328	1,328		1,328			1,328
自己株式の取得									△ 483	△ 483			△ 483
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0			0
自己株式の消却													—
別途積立金の取崩						△ 3,000	3,000						—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											1,201	40	1,241
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3,000	3,708	708	△ 483	225	1,201	40	1,467
2010年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	18,370	2,760	22,722	△ 841	33,566	1,574	40	35,181

株式の状況

(2010年3月31日現在)

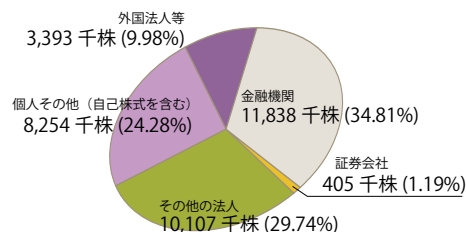
発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 34,000,309 株
 株主数 3,137 名

■ 大株主の状況

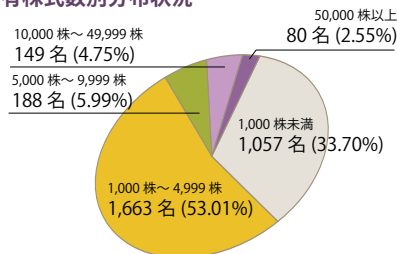
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,267 千株	6.88%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.16
日比谷総合設備取引先持株会	1,225	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,132	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.73
株式会社三井住友銀行	853	2.59
財団法人電気通信共済会	838	2.55
第一生命保険相互会社	818	2.48
株式会社りそな銀行	786	2.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	645	1.96

- (注) 1. 当社は、自己株式1,051,127株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式1,051,127株を控除して計算しております。
 3. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2009年10月8日付で大量保有報告書を提出していますが、2010年3月31日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 1,701千株 (発行済株式総数の5.0%)
 4. 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって第一生命保険株式会社に組織変更をしております。

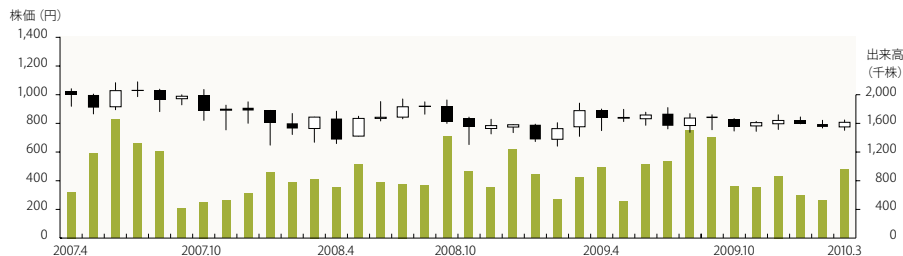
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



役員

(2010年6月29日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	常務執行役員	上村 安而
取締役	執行役員	野呂 秀夫
取締役	執行役員	齋藤 健治
取締役	執行役員	蒲池 哲也
取締役		鎮西 俊一
取締役		楠美 憲章
常勤監査役		安田 健
監査役		佐藤 誠
監査役		小塚 埜武壽
監査役		池田 政弘

執行役員

執行役員	石川 政憲
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志
執行役員	箭川 秀治
執行役員	大野 哲弘
執行役員	覚野 修
執行役員	尾倉 史晃

- (注) 1. 取締役鎮西 俊一、同楠美 憲章はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安田 健、同佐藤 誠、同小塚 埜武壽はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役鎮西 俊一、楠美 憲章及び監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

会社概要

(2010年3月31日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別749名 連結897名

事業内容：(1) 空調装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に附帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-17)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業
国土交通大臣許可(般-17)第3931号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(1)第85350号

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌
営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、神戸、静岡、秋田、
岡山、熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株式のご案内

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	3 月 31 日
中間配当基準日	9 月 30 日
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
	ホームページアドレス http://www.hibiya-eng.co.jp/
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問合せ先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目 8 番 18 号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙写真

CHASKA 茶屋町 (大阪府大阪市)